

令和7年度

焼津市公共下水道事業会計予算書

焼 津 市

公共下水道事業会計

目 次

予 算 書

令和7年度 焼津市公共下水道事業会計予算（案）	1
-------------------------	---

予算に関する説明資料

令和7年度 焼津市公共下水道事業会計予算実施計画	
(1) 収益的収入及び支出	4
(2) 資本的収入及び支出	5
令和7年度 焼津市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	6
給 与 費 明 細 書	7
債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書	10
令和7年度 焼津市公共下水道事業予定貸借対照表（当年度分）	11
令和7年度 注 記 表	14
令和6年度 焼津市公共下水道事業予定損益計算書（前年度分）	15
令和6年度 焼津市公共下水道事業予定貸借対照表（前年度分）	16
令和6年度 注 記 表	19

参 考 資 料

令和7年度 焼津市公共下水道事業会計予算内訳書	
(1) 収益的収入及び支出	20
(2) 資本的収入及び支出	24

令和7年度 焼津市公共下水道事業会計予算（案）

（総則）

第1条 令和7年度焼津市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間総処理水量	3,773,000m ³
(2) 一日平均処理水量	10,337m ³
(3) 主要な建設改良事業	
ア 管路建設改良事業	165,700千円
イ 処理場等建設改良事業	296,861千円

（収益的収入及び支出）

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	1,930,139千円
第1項 営業収益	657,528千円
第2項 営業外収益	1,272,611千円

支 出

第1款 下水道事業費用	1,955,513千円
第1項 営業費用	1,853,921千円
第2項 営業外費用	96,592千円
第3項 予備費	5,000千円

（資本的収入及び支出）

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出に対して不足する額712,232千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額14,369千円、過年度分損益勘定留保資金68,769千円及び当年度分損益勘定留保資金629,094千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	824,931千円
第1項 企業債	366,400千円
第2項 受益者負担金	28千円
第3項 他会計負担金	206,748千円
第4項 他会計補助金	61,270千円
第5項 国庫補助金	190,485千円

支 出

第1款 資本的支出	1,537,163千円
第1項 建設改良費	511,582千円
第2項 企業債償還金	1,025,581千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業 (建設改良)	千円 269,900	借入先 政府 地方公共団体金融機構 その他	政府及び地方 公共団体金融 機構資金は指 定利率、その他	借入先の融資 条件に従う。た だし、企業財政 その他の都合 により据置期 間を短縮若し くは繰上償還 又は低利債に 借換えするこ とができる。
下水道事業 (特別措置分)	73,000	借入方法 証書借入	ただし、利率見 直し方式で借 り入れる資金 について、利率	
下水道事業 (資本費平準化債)	23,500	借入時期 令和7年度。ただし、 翌年度へ繰り越して借り 入れることができる。	見直しを行っ た後において は、当該見直し 後の利率とす る。	

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用と営業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費の金額をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 111,586千円

(他会計からの繰入金)

第9条 公共下水道事業の雨水処理費等に充当するため、一般会計からこの会計へ繰入金を受け
る金額は、1,149,547千円である。

令和7年2月14日 提出
焼津市長 中野 弘道

令和7年度 焼津市公共下水道事業会計予算実施計画

(1) 収益の収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
下水道事業収益			1,930,139	
	営 業 収 益		657,528	
		下 水 道 使 用 料	466,000	公共下水道使用料
		他 会 計 負 担 金	191,300	雨水処理負担金
		そ の 他 営 業 収 益	228	手数料
	営 業 外 収 益		1,272,611	
		他 会 計 負 担 金	686,712	他会計負担金
		他 会 計 補 助 金	3,517	他会計補助金
		補 助 交 付 金	91,825	国庫補助金
		長 期 前 受 金 戻 入	487,511	長期前受金戻入
		雑 収 益	2,046	雑収益
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1,000	消費税及び地方消費税還付金

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
下水道事業費用			1,955,513	
	営 業 費 用		1,853,921	
		管 渠 費	92,930	下水道管路の維持管理費
		ポ ン プ 場 費	11,493	ポンプ場の維持管理費
		処 理 場 費	362,043	処理場の維持管理費
		総 係 費	133,223	事業運営総括的費用
		減 価 償 却 費	1,254,217	固定資産減価償却費
		資 産 減 耗 費	15	固定資産除却費
	営 業 外 費 用		96,592	
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	95,583	企業債の支払利息ほか
		雑 支 出	1,008	雑支出
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1	消費税及び地方消費税納付額
	予 備 費		5,000	
		予 備 費	5,000	予備費

(2) 資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
資本的収入			824,931	
	企 業 債		366,400	
		企 業 債	366,400	企業債
	受益者負担金		28	
		受益者負担金	28	受益者負担金
	他会計負担金		206,748	
		他会計負担金	206,748	他会計負担金
	他会計補助金		61,270	
		他会計補助金	61,270	他会計補助金
	国庫補助金		190,485	
		国庫補助金	190,485	国庫補助金

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
資本的支出			1,537,163	
	建設改良費		511,582	
		管路建設改良費	184,813	下水道管路の建設改良工事
		処理場等建設改良費	306,511	処理場等の建設改良工事
		事 務 費	19,748	建設改良事業の事務費
		固定資産購入費	510	固定資産購入費
	企業債償還金		1,025,581	
		企業債償還金	1,025,581	企業債の元金償還金

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額712,232千円は、次によるもので補填する。

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	14,369 千円
過年度分損益勘定留保資金	68,769 千円
当年度分損益勘定留保資金	629,094 千円

令和7年度 焼津市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 31,608
減価償却費	1,254,217
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,221
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	763
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	151
長期前受金戻入額	△ 487,511
支払利息	95,583
固定資産除却損	15
未収金の増減額 (△は増加)	5,264
未払金の増減額 (△は減少)	6,499
小計	845,594
利息の支払額	△ 95,583
業務活動によるキャッシュ・フロー	750,011

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 470,089
国庫補助金による収入	173,168
受益者負担金による収入	26
他会計負担金による収入	199,290
他会計補助金による収入	58,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,306

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	366,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,025,581
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 659,181

資金増減額 (△は減少)	51,524
資金期首残高	287,654
資金期末残高	339,178

給 与 費 明 細 書

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報酬	給料	手当	計		
本年度	13	0	53,202	39,978	93,180	18,406	111,586
前年度	13	0	51,169	39,375	90,544	17,251	107,795
比 較	0	0	2,033	603	2,636	1,155	3,791

手当の内訳

(単位：千円)

区 分	管 理 職 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
本年度	648	1,663	930	1,290	1,170	20	8,776	0
前年度	648	1,590	672	1,116	1,216	20	9,105	0
比 較	0	73	258	174	△ 46	0	△ 329	0
区 分	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 当	期 末 勤 勉 手 当	退 給 職 費 手 当	児 童 手 当			
本年度	0	0	22,420	2,221	840			
前年度	0	0	20,437	4,331	240			
比 較	0	0	1,983	△ 2,110	600			

(2) 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考	
給料	2,033	給与改定に伴う増減分	1,049	給料表の改定による	
		昇給に伴う増減分	1,569		平均昇給率 4.5%
		その他の増減分	△ 585	職員の新陳代謝による	職員数の異動状況 本年度 13人 前年度 13人 増減数 0人
手当	603	制度改正に伴う増減分	777	期末勤勉手当の支給月数の改定	
		その他の増減分	△ 174	期末勤勉手当	1,206
				時間外勤務手当	△ 329
				通勤手当	△ 46
		その他の増減	△ 1,005		

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与(月額) (単位:円)

区 分		一般行政職
R 7. 1. 1 現在	平均給料	315,762
	平均給与	395,131
	平均年齢(歳)	43.00
R 6. 1. 1 現在	平均給料	324,592
	平均給与	398,998
	平均年齢(歳)	43.23

イ 初任給(令和7年1月1日現在)

(単位:円)

区 分		一般行政職
高 校 卒		176,100
大 学 卒		202,400
一般会計 の制度	高校卒	176,100
	大学卒	202,400

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
R 7. 1. 1 現在	1	1	7.7
	2	2	15.4
	3	1	7.7
	4	4	30.7
	5	2	15.4
	6	2	15.4
	7	1	7.7
	8	0	0.0
	計		13

区 分	級	一般行政職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
R 6. 1. 1 現在	1	1	7.7
	2	1	7.7
	3	2	15.4
	4	4	30.7
	5	1	7.7
	6	3	23.1
	7	1	7.7
	8	0	0.0
	計		13

(級別の標準的な職務内容)

1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
事務員 又は 技術員 の職務	主事又は 技師の職務	主任主事 又は 主任技師 の職務	主査の 職務	係長又は 主任主査 の職務	統括主幹 又は主幹 の職務	課長又は 参事の職務	部長又は 次長の職務

エ 昇給

区 分		一般行政職	
本年度	A職員数 (人)	13	
	B昇給に係る職員数 (人)	13	
	号給数別内訳	2号給 (人)	2
		4号給 (人)	11
		6号給 (人)	0
		8号給 (人)	0
比率 B/A (%)		100	
前年度	A職員数 (人)	13	
	B昇給に係る職員数 (人)	12	
	号給数別内訳	2号給 (人)	2
		4号給 (人)	10
		6号給 (人)	0
		8号給 (人)	0
比率 B/A (%)		92	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率 (月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月	12月		
本年度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有
前年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有
一般会計の制度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有

(注) () は、再任用職員の標準的な支給率

カ 定年退職及び早期退職募集制度に係る退職手当

区 分	20年勤続 (月分)	25年勤続 (月分)	35年勤続 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	早期退職募集制度 3~45%
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	早期退職募集制度 3~45%

キ 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.04
支給対象職員の比率 (%) (R 7.1.1 現在)	15.4
代表的な特殊勤務手当の名称	公共下水道污水管 検査手当

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	—
地域手当	同じ	—
住居手当	同じ	—
通勤手当	同じ	—

債務負担行為に関する調書

過年度議決に係る分

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
汐入下水処理場等 維持管理業務	623,865	—	—	令和7年度 から 令和9年度 まで	608,256	下水道事業収益 608,256
汐入下水処理場 沈砂池ポンプ棟・ 水処理棟 建築等工事業務	193,000	—	—	令和7年度 から 令和8年度 まで	193,000	企 業 債 96,300 国庫補助金 96,700
汐入下水処理場 管理汚泥棟・ 水処理棟 更新工事業務	209,300	—	—	令和7年度 から 令和8年度 まで	209,300	企 業 債 94,100 国庫補助金 115,115 自己財源 85

(当年度分)

令和7年度 焼津市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		673,864	
	イ 建 物	650,944		
	減価償却累計額	<u>△ 174,823</u>	476,121	
	ウ 建物附属設備	411,015		
	減価償却累計額	<u>△ 132,321</u>	278,694	
	エ 構 築 物	27,789,682		
	減価償却累計額	<u>△ 7,220,918</u>	20,568,764	
	オ 機械及び装置	3,027,417		
	減価償却累計額	<u>△ 1,027,383</u>	2,000,034	
	カ 車両運搬具	1,037		
	減価償却累計額	<u>△ 872</u>	165	
	キ 工具器具及び備品	3,428		
	減価償却累計額	<u>△ 1,953</u>	1,475	
	ク 建設仮勘定		<u>653,879</u>	
	有形固定資産合計			24,652,996
	固定資産合計			<u>24,652,996</u>
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			339,178
(2)	未 収 金		69,542	
	貸倒引当金	<u>△ 1,206</u>		<u>68,336</u>
	流動資産合計			<u>407,514</u>
	資 産 合 計			<u><u>25,060,510</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>7,522,327</u>	
	企 業 債 合 計		7,522,327
(2)	他会計借入金		
	ア その他の長期借入金	<u>200,000</u>	
	他会計借入金合計		200,000
(3)	引 当 金		
	ア 退職給付引当金	<u>15,261</u>	
	引 当 金 合 計		<u>15,261</u>
	固 定 負 債 合 計		7,737,588
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,045,703</u>	
	企 業 債 合 計		1,045,703
(2)	未 払 金		80,484
(3)	引 当 金		
	ア 賞与等引当金	<u>8,636</u>	
	引 当 金 合 計		8,636
(4)	その他流動負債		<u>1,000</u>
	流 動 負 債 合 計		1,135,823
5	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金		
	ア 国庫補助金	7,117,793	
	イ 県費補助金	45,102	
	ウ 他会計負担金	1,175,819	
	エ 他会計補助金	4,251,571	
	オ 受益者負担金	473,945	
	カ 受贈財産評価額	<u>66,217</u>	13,130,447
(2)	長期前受金収益化累計額		
	ア 国庫補助金	△ 1,962,750	
	イ 県費補助金	△ 16,879	
	ウ 他会計負担金	△ 65,069	
	エ 他会計補助金	△ 1,246,342	
	オ 受益者負担金	△ 134,331	
	カ 受贈財産評価額	<u>△ 10,418</u>	<u>△ 3,435,789</u>
	繰 延 収 益 合 計		<u>9,694,658</u>
	負 債 合 計		18,568,069

資 本 の 部

6	資 本 金		6,684,772
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	ア 国 庫 補 助 金	97,945	
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>34</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		97,979
	(2) 利 益 剰 余 金		
	ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>290,310</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 290,310</u>
	剰 余 金 合 計		<u>△ 192,331</u>
	資 本 合 計		<u>6,492,441</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>25,060,510</u></u>

【令和7年度注記表】

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物	50年	機械及び装置	6～30年
建物附属設備	8～20年	車両運搬具	2～5年
構築物	10～50年	器具及び備品	2～20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「公共下水道事業会計における職員の退職手当に関する取扱い」に基づき、公共下水道事業会計が負担すると見込まれる額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びそれらの法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

3 受益者負担金の経理方法

資本的収入のうち受益者負担金は、貸借対照表上の繰延収益の長期前受金を構成することから現金主義を採用し、収納時に調定を行っている。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,956,511千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与等引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当、勤勉手当の支給及びそれらの法定福利費の支払として、賞与等引当金7,873千円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、債権の不納欠損処理として、貸倒引当金196千円を取り崩す。

(前年度分)

令和6年度 焼津市公共下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	425,455		
(2)	他会計負担金	204,601		
(3)	その他営業収益	<u>196</u>	630,252	
2	営業費用			
(1)	管渠費	133,104		
(2)	ポンプ場費	43,125		
(3)	処理場費	284,957		
(4)	総係費	105,036		
(5)	減価償却費	1,244,318		
(6)	資産減耗費	<u>9,479</u>	<u>1,820,019</u>	
	営業損失			1,189,767
3	営業外収益			
(1)	他会計負担金	680,576		
(2)	他会計補助金	3,063		
(3)	補助交付金	108,552		
(4)	長期前受金戻入	490,766		
(5)	雑収益	<u>1,883</u>	1,284,840	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	106,072		
(2)	雑支出	<u>14,595</u>	<u>120,667</u>	<u>1,164,173</u>
	経常損失			25,594
5	予備費			
(1)	予備費	<u>5,000</u>	<u>5,000</u>	<u>5,000</u>
	当年度純損失			30,594
	前年度繰越欠損金			<u>228,108</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>258,702</u></u>

(前年度分)

令和6年度 焼津市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地		673,864
	イ 建 物	650,944	
	減価償却累計額	<u>△ 150,247</u>	500,697
	ウ 建物附属設備	410,140	
	減価償却累計額	<u>△ 105,411</u>	304,729
	エ 構 築 物	27,738,855	
	減価償却累計額	<u>△ 6,189,672</u>	21,549,183
	オ 機械及び装置	3,027,118	
	減価償却累計額	<u>△ 856,251</u>	2,170,867
	カ 車両運搬具	1,037	
	減価償却累計額	<u>△ 872</u>	165
	キ 工具器具及び備品	3,278	
	減価償却累計額	<u>△ 1,600</u>	1,678
	ク 建設仮勘定		<u>235,956</u>
	有形固定資産合計		25,437,139
	固定資産合計		25,437,139
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		287,654
(2)	未 収 金		74,806
	貸倒引当金	<u>△ 1,055</u>	<u>73,751</u>
	流動資産合計		<u>361,405</u>
	資 産 合 計		<u><u>25,798,544</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,201,630		
	企 業 債 合 計		8,201,630	
(2)	他会計借入金			
	ア その他の長期借入金	200,000		
	他 会 計 借 入 金 合 計		200,000	
(3)	引 当 金			
	ア 退職給付引当金	13,040		
	引 当 金 合 計		13,040	
	固 定 負 債 合 計			8,414,670
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,025,581		
	企 業 債 合 計		1,025,581	
(2)	未 払 金		73,985	
(3)	引 当 金			
	ア 賞与等引当金	7,873		
	引 当 金 合 計		7,873	
(4)	その他流動負債		1,000	
	流 動 負 債 合 計			1,108,439
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金			
	ア 国庫補助金	6,944,625		
	イ 県費補助金	45,102		
	ウ 他会計負担金	976,529		
	エ 他会計補助金	4,193,272		
	オ 受益者負担金	473,919		
	カ 受贈財産評価額	66,217	12,699,664	
(2)	長期前受金収益化累計額			
	ア 国庫補助金	△ 1,671,915		
	イ 県費補助金	△ 14,468		
	ウ 他会計負担金	△ 50,916		
	エ 他会計補助金	△ 1,086,323		
	オ 受益者負担金	△ 115,885		
	カ 受贈財産評価額	△ 8,771	△ 2,948,278	
	繰 延 収 益 合 計			9,751,386
	負 債 合 計			19,274,495

資 本 の 部

6	資 本 金		6,684,772
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	ア 国 庫 補 助 金	97,945	
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	34	
	資 本 剰 余 金 合 計		97,979
	(2) 利 益 剰 余 金		
	ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	258,702	
	利 益 剰 余 金 合 計		△ 258,702
	剰 余 金 合 計		△ 160,723
	資 本 合 計		6,524,049
	負 債 資 本 合 計		25,798,544

【令和6年度注記表】

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物	50年	機械及び装置	6～30年
建物附属設備	8～20年	車両運搬具	2～5年
構築物	10～50年	器具及び備品	2～20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「公共下水道事業会計における職員の退職手当に関する取扱い」に基づき、公共下水道事業会計が負担すると見込まれる額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びそれらの法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

3 受益者負担金の経理方法

資本的収入のうち受益者負担金は、貸借対照表上の繰延収益の長期前受金を構成することから現金主義を採用し、収納時に調定を行っている。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,118,680千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与等引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当、勤勉手当の支給及びそれらの法定福利費の支払として、賞与等引当金7,847千円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、債権の不納欠損処理として、貸倒引当金274千円を取り崩す。

(参考資料)

令和7年度 焼津市公共下水道事業会計予算内訳書

(1) 収益的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	付 記
	下水道事業収益			1,930,139	
	営業収益			657,528	
		下水道使用料		466,000	
			公共下水道使用料	466,000	公共下水道使用料
		他会計負担金		191,300	
			他 会 計 負 担 金	191,300	雨水処理負担金
		その他営業収益		228	
			手 数 料	228	排水設備指定工事店指定手数料
	営業外収益			1,272,611	
		他会計負担金		686,712	
			他 会 計 負 担 金	686,712	一般会計負担金
		他会計補助金		3,517	
			他 会 計 補 助 金	3,517	一般会計補助金
		補助交付金		91,825	
			国 庫 補 助 金	91,825	防災・安全交付金ほか
		長期前受金戻入		487,511	
			長 期 前 受 金 戻 入	487,511	長期前受金戻入
		雑収益		2,046	
			そ の 他 雑 収 益	2,046	処理場更新工事に伴う撤去品売却収入ほか
		消費税及び地方消費税還付金		1,000	
			消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1,000	消費税及び地方消費税還付金

(支 出)

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	付 記
	下水道事業費用			1,955,513	
	営業費用			1,853,921	
	管渠費			92,930	
		給 料		3,448	職員給料
		手 当		2,252	職員諸手当
		賞 与 等 引 当 金 繰 入 金 額		548	賞与等引当金繰入額
		法 定 福 利 費		1,074	共済組合負担金
		光 熱 水 費		387	電気、水道料金
		通 信 運 搬 費		132	専用回線使用料
		委 託 料	77,264		管路施設耐震診断業務 26,700 雨天時浸入水発生源調査業務 11,000 管路点検・調査(汚水)業務 9,000 管路点検・調査(雨水)業務 9,000 公共下水道情報デジタル化業務 8,200 黒石川雨水幹線ほか浚渫清掃業務 3,740 黒石川モデル樹木等管理業務ほか 9,624
		賃 借 料	104		下水道管理設用地賃借料
		修 繕 費	5,400		施設修繕費
		動 力 費	1,471		マンホールポンプ動力費ほか
		補 償 金	850		施設補償
	ポンプ場費			11,493	
		光 熱 水 費	43		水道料金
		通 信 運 搬 費	156		専用回線使用料ほか
		委 託 料	7,449		新屋下水ポンプ場維持管理業務 6,600 自家発電設備点検整備業務 478 自家用電気工作物保安管理業務 371
		修 繕 費	500		新屋下水ポンプ場関連修繕費
		動 力 費	3,345		新屋下水ポンプ場動力費
	処理場費			362,043	
		給 料	4,412		職員給料
		手 当	2,371		職員諸手当
		賞 与 等 引 当 金 繰 入 金 額	721		賞与等引当金繰入額
		法 定 福 利 費	1,537		共済組合負担金
		旅 費	16		普通旅費
		備 消 品 費	350		事業用消耗品費ほか
		燃 料 費	19		自家発電機用燃料費ほか

款	項	目	節	予 定 額	付 記
			光 熱 水 費	1,681	ガス、水道料金
			通 信 運 搬 費	359	電信電話料金
			委 託 料	301,067	汐入下水処理場維持管理業務 195,030 汚泥処分・運搬業務 59,400 汚水ポンプ点検業務ほか 46,637
			手 数 料	107	貯水槽水道検査手数料ほか
			賃 借 料	142	複写機使用料ほか
			修 繕 費	3,919	汐入下水処理場関連修繕費
			動 力 費	41,983	汐入下水処理場動力費
			薬 品 費	196	薬品費
			材 料 費	3,142	修繕用材料費ほか
			負 担 金	2	電波利用料負担金
			雑 費	19	テレビ受信料
		総係費		133,223	
			給 料	22,781	職員給料
			手 当	11,546	職員諸手当
			賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	3,636	賞与等引当金繰入額
			法 定 福 利 費	7,281	共済組合等負担金
			旅 費	281	普通旅費
			退 職 給 付 費	2,221	退職給付引当金繰入額
			備 消 品 費	599	事務用消耗品費ほか
			燃 料 費	270	車両用燃料費
			通 信 運 搬 費	287	電信電話料金ほか
			委 託 料	72,869	包括的民間委託導入検討業務 31,559 公共下水道事業計画検討業務 20,600 下水道使用料収納業務 8,797 公共下水道全体計画等見直し業務 7,500 公共下水道台帳システム更新業務ほか 4,413
			手 数 料	94	保菌検査手数料ほか
			賃 借 料	4,099	水道庁舎賃借料ほか
			修 繕 費	415	公用車法定点検ほか
			報 償 費	190	委員報償費
			研 修 費	641	職員研修費
			公 課 費	27	自動車重量税
			会 費 負 担 金	316	日本下水道協会会費ほか
			負 担 金	4,716	電算処理負担金ほか
			保 険 料	591	自動車保険料ほか
			補助及び交付金	16	水洗便所改造資金利子補給金
			貸 倒 引 当 金 繰 入 額	347	貸倒引当金繰入額

款	項	目	節	予 定 額	付 記
		減価償却費		1,254,217	
			有形固定資産 減価償却費	1,254,217	有形固定資産減価償却費
		資産減耗費		15	
			固定資産除却費	15	固定資産除却費
	営業外費用			96,592	
		支払利息及び企業債取扱諸費		95,583	
			企業債利息	94,783	財政融資資金利息ほか
			借入金利息	800	一般会計長期借入金利息
		雑支出		1,008	
			その他雑支出	1,008	還付返還金
		消費税及び地方消費税		1	
			消費税及び 地方消費税	1	消費税及び地方消費税納付額
	予備費			5,000	
		予備費		5,000	
			予 備 費	5,000	予備費

(2) 資本的收入及び支出

(収入)

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	付 記
資本的收入				824,931	
企業債				366,400	
企業債				366,400	
建設改良等企業債				366,400	建設改良債 269,900 特別措置分 73,000 資本費平準化債 23,500
受益者負担金				28	
受益者負担金				28	
受 益 者 負 担 金				28	受益者負担金
他会計負担金				206,748	
他会計負担金				206,748	
他 会 計 負 担 金				206,748	一般会計負担金
他会計補助金				61,270	
他会計補助金				61,270	
他 会 計 補 助 金				61,270	一般会計補助金
国庫補助金				190,485	
国庫補助金				190,485	
国 庫 補 助 金				190,485	防災・安全交付金

(支出)

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	付 記
資本的支出				1,537,163	
建設改良費				511,582	
管路建設改良費				184,813	
給 料				8,603	職員給料
手 当				7,393	職員諸手当
法 定 福 利 費				3,117	共済組合負担金
印 刷 製 本 費				40	設計用印刷製本費
委 託 料				114,679	汚水枝線改築実施設計業務 38,700 管渠改築実施設計業務 28,410 管路施設耐震補強実施設計業務 27,005 赤塚川雨水幹線バイパス実施設計業務 12,000 黒石川雨水幹線橋梁取合い部詳細設計業務 8,400 下水道設計積算単価作成業務 164
負 担 金				981	設計積算システム負担金
工 事 請 負 費				50,000	マンホール蓋改築工事 30,000 公共樹設置工事 20,000
処理場等建設改良費				306,511	
給 料				4,935	職員給料
手 当				3,178	職員諸手当
法 定 福 利 費				1,537	共済組合負担金
委 託 料				296,000	沙入下水処理場沈砂池ポンプ棟・水処理棟建築等工事業務 193,000 沙入下水処理場管理汚泥棟・水処理棟更新工事業務 103,000
工 事 請 負 費				861	第2電気室空調設備更新工事
事務費				19,748	
給 料				9,023	職員給料
手 当				6,766	職員諸手当
法 定 福 利 費				3,206	共済組合負担金
備 消 品 費				76	新聞書籍費
委 託 料				677	電算機類保守業務
固定資産購入費				510	
有 形 固 定 資 産 購 入 費				510	量水器取付費ほか
企業債償還金				1,025,581	
企業債償還金				1,025,581	
企業債償還金				1,025,581	財政融資資金元金償還金ほか

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額712,232千円は、次によるもので補填する。

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	14,369 千円
過年度分損益勘定留保資金	68,769 千円
当年度分損益勘定留保資金	629,094 千円